

施策マネジメントシート1(27年度目標達成度評価)

作成日 平成 28 年 7 月 22 日
更新日 平成 28 年 7 月 22 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	健康福祉部	部長名	水野 孝春
	施策No.	15	施策名	健康づくりの推進	施策主管課	健康づくり推進課	課長名	澤田 勝矢
					関係課	高齢者支援課・学校教育課・総務課・税務課、福祉課、子育て支援課、生涯学習課		

1 施策の目的と目標 **新政策** II 福祉の健康 施策 5 健康づくりの推進

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
心身共に健康な状態となる

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 心身が健康だと感じる人の割合	%
B 一人当たり医療費(国保)	円
C 一人当たり医療費(後期高齢者)	円
D 1件当たり800,000円以上の高額な医療費の件数	件
E 全国平均に対する地域差指数	指数

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A: 市民意識調査により把握。
心身が健康だと感じる人の割合については、市民意識調査で把握する。
設問:「あなたは心身が共に健康だと感じますか?」
選択肢:①心身共に健康だと感じている ②心は健康だと感じているが、体は健康とは感じていない③体は健康だと感じているが、心は健康とは感じていない ④心身共に健康だと感じていない
B,Dについては、健康づくり推進課で統計データから把握。Cについては、広域連合のデータを高齢者支援課で把握。
なお、「全国平均に対する地域差指数」については、毎年12月に発表される厚生労働省の資料により把握する。

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A 人	見込み値		56,281	56,829	57,377	57,925	58,474	
		実績値		56,638	57,367	58,237	59,067	60,008	
		見込み値							
成果指標	A %	成り行き値		51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	
		目標値		51.0	51.1	51.2	51.3	51.4	
		実績値	50.9	54.5	53.0	50.8	50.6	49.8	
	B 円	成り行き値		322,000	325,000	328,000	331,000	334,000	
		目標値		316,000	317,500	319,000	320,500	322,000	
		実績値	313,868	350,231	356,688	371,226	381,300	402,668	
	C 円	成り行き値		922,658	931,884	941,203	950,642	960,148	
		目標値		885,854	890,283	895,000	899,475	903,972	
		実績値	904,478	998,728	966,511	990,890	1,006,204	1,017,388	
	D 件	成り行き値		445	450	455	460	465	
		目標値		430	430	430	430	430	
		実績値	502	584	685	767	752	796	
E 指数	成り行き値		1.234	1.259	1.284	1.309	1.334		
	目標値		1.160	1.155	1.155	1.145	1.140		
	実績値	1.184	1.172	1.199	1.201	1.218	確定は翌年度2月		
事務事業数			本数	39	40	40	40	43	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円		1,648,265	1,687,526	1,585,887	1,660,207	1,836,117
		都道府県支出金	千円		549,336	660,488	529,166	600,747	609,100
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		2,632,084	2,894,752	2,582,760	2,887,224	3,421,188
		繰入金	千円		384,811	94,952	532,541	608,525	686,086
		一般財源	千円		2,162,194	2,380,449	2,974,816	2,559,232	2,917,674
	事業費計(A)			千円	7,376,690	7,718,167	8,205,170	8,315,935	9,470,165
	(A)のうち指定経費			千円	6,617,141	7,335,443	7,317,950	7,373,741	8,222,741
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当			千円	785	1,044	911	813	759
	人件費	延べ業務時間	時間		26,746	22,820	28,680	26,630	23,528
人件費計(B)		千円		107,980	92,607	114,261	108,411	87,359	
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,484,670	7,810,774	8,319,431	8,424,346	9,557,524	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A: 心身が健康だと感じる人の割合に関しては、過去4年間の実績値はあまり変動はない。今後も厳しい経済状況が続けば、ストレスの蓄積等により現在の水準より移行すると考え、平成27年度成り行き値を、51%に設定した。目標値については、心は健康あるいは体は健康と答えた人の割合が合わせて33.4%であったので、この数値を減らして、心身ともに健康な状態と思う人を増やすようにするため、関係課や地域との連携を図り、健康づくりに対する意識を高めていくこと、具体的には健康づくりに関する各種啓発活動をさらに推進することで、成り行き値より若干増加し、同じ水準で推移すると考え、平成27年度まで51.4%と設定した。

B: 国保被保険者の一人当たり医療費については、過去の実績から成り行き値では、平成27年度まで1%の伸びで推移すると考え、平成27年度を334,000円と設定した。目標値については、ジェネリック(後発)医薬品の希望カード発行などの啓発を行なうことにより、平成23年度には前年度対比1%の減少を見込む。また、特定健診・特定保健指導の義務づけにより、健診の受診率を高めることによる早期発見・早期治療が進むと考えられるので、それ以降の伸び率を前年比0.5%の増加に抑えることで目標値を322,000円と設定した。

C: 後期高齢者の一人当たり医療費は、成り行き値では、高齢化の進展により平成22年度以降毎年1%の伸びを見込む。目標値については、後期高齢者広域連合が平成22年7月に後発医薬品希望カードを全被保険者に交付することから、ある程度医療費が抑えられると考え、平成22年度と平成23年度医療費は平成21年度と同額と設定した。平成24年度以降は、毎年の伸び率を0.5%に抑制できると考えて設定した。

D: 1件当たり医療費が80万円以上かかる疾病は、心疾患や脳血管疾患など高度医療が必要な病気が多い。生活習慣に由来する疾病であり、成り行き値では、不規則就労やストレスの蓄積など現在の経済情勢とも関係すると考えられることから、毎年5件の増加を見込んだ。目標値については、特に心疾患や脳血管疾患など高度医療が必要な病気の予防について、生活習慣改善の広報啓発や検診受診率の向上を図ることで、現状維持できるとして目標値を430件と設定した。

E: 全国平均に対する地域差指数の成り行き値は、平成19年度から平成20年度の伸び率0.025%ずつ伸びると考え、平成27年度を1.334と設定した。目標値は、高医療費市町村として、県知事の指定を受け、国保医療費の安定化計画(ジェネリック(後発)医薬品の啓発を含む)を定め、医療費の適正化事業を進めることで、平成23年度に0.05ポイント減少を目指し、平成27年度の最終年度に適正範囲の上限の1.140までに抑えることを目標値として設定した。

基本計画期間における施策の方針

①関係課や地域との連携を図り、健康づくりに対する意識を高めていく。
②啓発を通して検診率を向上させることで、予防医療に努める。

施策マネジメントシート2(27年度目標達成度評価)

健康づくりの推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 ・市民は、一人ひとりが食生活や日々の運動などに留意し、健康づくりに努める。
 ・市民は、住民検診の受診と病気の早期治療に努める。
 ・地域は、地域における健康づくりへ取り組む。(スポーツ大会・レクリエーション・健康教室等の開催)

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
 ・市は、健康づくりに関する啓発や体制づくりを行なう。
 ・市は、健康診断の実施、訪問、事後指導、健康相談、予防接種、医療費の助成などを行なう。
 ・市は、医療機関(医師会等)との連携強化を図る。
 ・国、県は、健康増進法、健康保険法等の各種法律に基づく助言指導や健康づくりに関する啓発を行なう。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)
 ・一人当たり医療費は増加傾向にあり、将来的にもこの傾向は続く予想される。
 ・平成20年度に保険税率等の改正を行なったが、健全財政にまでには至らず、平成23年度の医療費の増加から平成24年度から医療分について保険税率の改正を行った(引上げ率約10%)。また、被保険者の負担感が大きいことから一般会計からの法定外繰入れを行う24年度予算となった。今後さらに医療費の増加するならば保険税率等の改正と一般会計からの繰り入れが必要になると予想される。
 ・特定健診の受診率が目標値まで達していない。魅力的な健診受診体制が整わなければ、達成は難しいと推測される。
 ・社会情勢や経済不安などの厳しい世相を反映してか、対応が難しい事例(自殺や虐待等)が増加している。その要因として、地域力、家庭力の低下も一因にあると考えられる。
 ・高齢化の進展や社会の貧困化などが顕著になっており、医療費を含めた社会保障費の増大が予想される。
 ・平成20年度から後期高齢者(75歳以上)を対象とした医療保険制度が開始されたが、平成22年度に保険料の引き上げが全国的に行われ、24年度も引上げされる予定である。また政府において、後期高齢者医療制度の見直し案が議論されている。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・人間ドックについて、早い時期からできないのか?申込期間が短い(2ヶ月)、75歳以上に支援がないのはおかしいという意見があった。
 ・インフルエンザ予防接種の個人負担について前年度は1,000円であったが、接種費用が3,100円から3,600円に引き上がったために23年度に65歳以上の方も1,500円としたところもとの負担額でとの意見があった。(菊池地域での格差もあった)
 ・養生園に委託して行った「元気をつくる養生塾」が良かったとの意見があった。
 ・国保財政説明会で、「保険料が高い」「税の未収があるのに税を上げるのか」「特定健診は、元気な人が受けなければならないか」「医療費がかかっているとの説明はいやみに聞こえる、病院にかかるなどということか」「人工透析は高額、大阪では透析の一手手前で食い止める取組みで効果を上げている。見習ってはどうか」「合志市の中で医療費の抑制コンテストをして表彰、競争させては」「自治会に健康推進員を設けては」などの意見があった。
 ・1年間無受診者を表彰し、広報に掲載することで医療費削減につなげられないかと一般質問があった。これについては、個人のプライバシーにも関係するので控えるとした。
 ・特定健診について受診率が上がらないので、積極的なPRを、菊池養生園がわからないPRをとの意見があった。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における議会意見】
 1. 市民の意識向上を図り、事業を推進するため新たにキャッチコピーを作ること。
 2. 健康づくりのための地域活動を活性化するための職員を確保すること。
 3. 地域の個人病院の医師等(かかりつけ医)を活用して、健康管理や病気の治療等に関する質の高い相談ができるようにすること。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における総合政策審議会意見】
 1. 心と体の健康づくりの推進に努めること。
 2. 引き続き健康づくりのための教育を推進すること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)

A → △【心身が健康だと感じる人の割合】
 : 目標値51.4%に対し実績値49.8%であり、達成度は96.9%であった。
 B → ×【一人当たり医療費(国保)】
 : 目標値322,000円に対し実績値402,668円であり、目標を達成できなかった。
 C → ×【一人当たり医療費(後期高齢者)】
 : 目標値903,972円に対し実績値1,017,388円であり、目標を達成できなかった。
 D → ×【1件当たり800,000円以上の高額な医療費の件数】
 : 目標値430件に対し実績値796件であり、目標を達成できなかった。
 E → ×【全国平均に対する地域差指数】
 : 実績値は翌年度の2月に確定。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A:目標値を達成できなかったのは、市民の健康に対する不安感が払拭できないためと思われる。
 B:高額新薬の普及により調剤医療費が高い伸びを示している。
 C:高額新薬の普及により調剤医療費が高い伸びを示している。
 D:団塊の世代が前期高齢者になったことにより、心疾患や脳血管疾患などの高度医療による継続治療者が増えている。
 E:実績値は翌年度の2月に確定。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)基本計画期間中の施策の方針は、①関係課や地域との連携を図り、健康づくりに対する意識を高めていく。②啓発を通して検診率を向上させることで、予防医療に努める。の二つである。平成27年度の経営方針として三つあり、
 ①「市民の健康意識を高めるための全学的・総合的な健康づくり事業とライフステージにあわせた健康づくりを推進する。」については、健康増進フォーラム及び健康増進スポーツ大会(ウォーキング大会)を開催し健康活動へ取り組むことの土壌形成を行い、ウェルネスシティこうしが提供する、日常的に健康活動に取組める「こうし市よかとこウォーキング」(健康活動サービスと食育サービス及び地域経済活性化をパッケージ提供するシステム)への市民参加の機運醸成を図った。
 ②「特定健診受診率の向上と特定保健指導の充実により、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底を図る。」については、節目年齢者へのクーポン券の発行や啓発を行うとともに、新規国保加入者に対して受診勧奨を行い特定健診受診率の向上を図り、検診結果で治療が必要と診断された方に対し、個別に相談・指導し病院受診を勧め重症化予防を図った。
 ③「がん検診の受診者を増やすとともに要精密者の未受診者をなくす取り組みを行う。」については、本年度も無料クーポン券を発行し、受診者増の対策を行った。受診者数は、前年と比較して、ほぼ全ての検診で受診率がアップし、特に乳がん検診(マンモグラフィ)、大腸がん(検便)検診、腹部超音波検診は増加した。また、要精密者の未受診者へは、受診医療機関から直接受診勧奨の連絡を行い、それでも未受診の場合は市からも再勧奨を行った。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成27年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、妊婦健診事業、検診事業、妊婦婦科健診・歯周疾患検診事業があげられた。貢献した事務事業には、特定健診・特定保健指導事業、健康づくり事業、小中学校児童生徒健診事業、健康都市こうし推進事業、妊婦婦科健診事業、結核予防事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・病気の予防、早期発見・早期治療につながるような啓発に取り組む必要がある。
- ・市民の健康意識の向上(健康づくり、予防活動の推進)を図る。
- ・医療費の適正化を図り、健全な国保運営を行う。
- ・健康づくりを推進するため、関係機関との連携をさらにすすめる。

5 施策の27年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成28年7月26日)

- ・検診の受診率向上を図ることが必要。
- ・引き続き、健康ステーション活動の地域展開を図り、更に多くの市民の健康づくりへの参加を進めていくことが必要。
- ・健康づくりに対する市民の意識を高めるため、繰り返し啓発していくことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成28年8月9日、17日、24日まとめ)

- ・引き続き、心と体の健康づくりの推進に努めること。
- ・引き続き、健康づくりを推進するための教育や啓発に努めること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成28年9月23日)

- ・合志市健康増進計画を着実に進めること。
- ・震災の影響で検診率の低下、国保税の滞納が懸念される。その対応を検討すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成29年度合志市経営方針(平成28年10月3日)

- 1 市民の健康寿命の延伸を図るため、合志市健康増進計画に基づき市民の健康づくりを総合的・計画的に推進する。
- 2 特定健診受診率の向上と特定保健指導の充実を図り、生活習慣病の発症予防と重症化予防に努める。
- 3 がん検診の受診者を増やすとともに、要精密者の未受診者をなくす取り組みを行う。